

令和5年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊 合同訓練の実施結果について

広域応援室・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練実行委員会

令和5年度中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練は、岡山県北部の地域特性を反映した災害を想定し、「開催地で発生が予測される災害対応」等をコンセプトに、要請要綱に基づく要請・出動手順を検証し、活動技術の向上、警察・自衛隊・DMA T等関係機関を含めた連携活動能力の向上及び応援体制の向上を図ることを目的とし、次のとおり実施しました。

1. 実施日

令和5年10月28日（土）・29日（日）

2. 実施場所

岡山市、津山市、真庭市、美作市、鏡野町

3. 訓練想定

令和5年10月28日（土）午前8時58分、岡山県北部を震源とするマグニチュード6.8の断層型地震が発生し、県北部では最大震度6弱を観測した。

この地震により、岡山県北部地域では、建物倒壊、火災、土砂災害等による人的・物的ともに甚大な被害が発生し、さらに被害が拡大する見込みである。

岡山県内消防機関は岡山県内消防広域応援協定に基づき、県内広域応援隊を出動させた。また、岡山県知事は、被害が甚大であることから、岡山県内の消防力のみでは対応が困難と判断し、被災市町村の要請に基づく緊急消防援助隊の応援要請を行った。

4. 実施内容

(1) 災害対策本部等設置運営訓練

想定地震発生後に、岡山県、津山圏域消防組合及び美作市消防本部にそれぞれ災害対策本部等を設置し、緊急消防援助隊の応援体制を整えるとともに、消防応援活動調整本部及び指揮支援本部、並びに航空指揮支援本部等を設置し、応援要請等に係る情報伝達、応援調整及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等について、ロールプレイング方式により図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 緊急消防援助隊の応援要請に際し、自消防力の分析及び各部隊の活動勢力、具体的要請内容の整理・調整が不十分であった。
- 県災害対策本部と消防活動調整本部の事案管理が重複していた。

- 災害対策本部等において、応援計画に定めている応援要請の基準についての検証を実施することができた。



災害対策本部等設置運営訓練（28日）岡山県庁

(2) 部隊参集訓練

ヘリコプターによる指揮支援隊の指揮支援本部参集を実施するとともに、岡山県内3箇所を進出拠点とし、管轄消防本部による応援対応訓練を実施した。

また、後方支援小隊は直接宿営会場に参集し後方支援活動訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 多数の部隊が使用する進出拠点において参集部隊が集中した際、誘導及び安全管理担当の応援対応職員に不足が生じた。



座屈中高層建物救助訓練（28日）苫田ダム

(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長の部隊統制の下、地震被害を想定した各種訓練を各関係機関と連携して実施した。

岡山県警航空隊や各防災航空隊による偵察・情報収集訓練及び救助訓練等を実施したほか、緊急消防援助隊等による災害即応訓練、夜間訓練及び部隊運用訓練を実施した。

指揮支援隊の活動統制の下、土砂災害救出訓練には現地合同調整所を設置し、県内広域応援隊、複数の県大隊及び関係機関が連携して情報共有を図る統括的な指揮活動を実施した。

救護所設定訓練では、各県大隊等の救急小隊を救護所へ集結させ、効率的な救急車の運用を部隊運用訓練と連動して実施した。

また、水陸両用車等多数の消防庁無償使用車両の災害対応力について検証するとともに、無線中継車による情報通信訓練及びドローンによる画像伝送訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 各関係機関との活動連携について、現地合同調整所で相互の活動方針等を共有し、スムーズな活動連携を実施することができた。
- 救護所に救急小隊を集結させDMA Tと連携し、指揮本部等からの要請により出場させることで、効率的な運用ができた。



土砂災害救出訓練（29日）苫田ダム

(4) 後方支援活動訓練

津山中央公園グラウンドにおいて、支援車I型及び拠点機能形成車両等を活用したほか、汚染・感染予防を考慮した訓練を実施した。

また、自己完結による後方支援活動を実施し、各県大隊等の後方支援体制を検証した。

《今後の課題等》

- 広い会場内での部隊配置及び収容人員等に対する検証を実施することができた。



後方支援活動訓練（28日）津山中央公園グラウンド

5. おわりに

今回の訓練は、消防応援活動調整本部、災害対策本部及び指揮支援本部の運用調整、緊急消防援助隊と関係機関等の連携した訓練実施等、より実践的な訓練となるよう計画しました。

岡山県における緊急消防援助隊の受援及び部隊運用、関係機関との連携活動における課題等が明らかとなり、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練であったと考えます。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました中国・四国ブロック各県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。



解散式及び訓練終了式（29日）苫田ダム

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室

TEL：03—5253—7569（直通）

令和5年度緊急消防援助隊近畿ブロック 合同訓練の実施結果について

広域応援室・和歌山県実行委員会

令和5年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練は、和歌山県内の地域特性を反映した災害を想定し、「開催地で発生が予測される災害対応」等をコンセプトに、要請要綱に基づく要請・出動手順を検証し、活動技術の向上、警察・自衛隊・DMA T等関係機関を含めた連携活動能力の向上及び応援体制の向上を図ることを目的とし、次のとおり実施しました。

1. 実施日

令和5年11月3日（金・祝）・4日（土）

2. 実施場所

和歌山市、海南市、有田市、紀の川市、白浜町

3. 訓練想定

令和5年11月3日9時00分、和歌山県の中央構造線帯・根来断層を震源とする地震が発生し、和歌山市及び有田市で最大震度6強、海南市で最大震度6弱を観測した。この地震の影響により、和歌山市及び海南市で甚大な被害が発生するほか、有田市の石油コンビナートにて火災が発生した。

4. 実施内容

(1) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

想定地震発生後に、和歌山県庁に消防応援活動調整本部を、和歌山市消防局、海南市消防本部及び有田市消防本部に指揮本部及び指揮支援本部を設置し、応援要請等に係る情報伝達、受援調整や緊急消防援助隊の部隊活動調整等について訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 消防応援活動調整本部内における県職員の役割を理解する有意義な訓練であったが、本部内で勤務する職員がより活動できるよう研修等を行う必要がある。
- 消防応援活動調整本部では、指揮本部や市町村から入ってくる情報が多く混乱する場面が見受けられたため、情報の収集・整理する要領を確立する必要がある。
- 連続不断の活動を要求される消防応援活動調整本部では、システム操作要員の負担が大きいため、システム操作の研修により、要員を育成する必要がある。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（3日）和歌山県庁

(2) 参集訓練及び受援対応訓練

ヘリコプターによる指揮支援部隊長の調整本部参集を実施するとともに、和歌山県内5箇所を進出拠点とし、被災地に進出するための集結場所として検証、管轄消防本部等による受援対応訓練を実施した。

また、主要道路である阪和自動車道の通行止めを想定し、京奈和自動車道での部隊進出及び民間フェリーを利用した部隊進出についても検証を実施した。

《今後の課題等》

- 各部隊等の進出方法や進出経路については、応援部隊等に対し早期に情報を提供することが重要であるため、進出可能な経路の情報収集、経路に対する進出拠点の選択を速やかに決定する必要がある。

(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長の部隊統制の下、被災した和歌山市、海南市及び有田市を指揮支援隊が担当し、地震被害を想定した各種訓練を関係機関と連携して実施した。

和歌山会場では、土砂災害を想定した訓練、海南会場では、中高層建物現場及び橋梁倒壊現場等の都市型災害を想定した訓練、有田会場では工場内で石油タンク火災及び危険物漏洩を想定した訓練を実施した他、航空部隊による情報収集訓練及び救助訓練を実施した。

指揮支援隊の活動統制の下、訓練会場ごとに現地合同指揮所を設置し、県内応援隊、複数の府県大隊、航空部隊及び関係機関が情報共有、調整、連携を図る有機的な指揮活動を実施した。

中でも海南会場においては、日本赤十字社和歌山県支部の協力により医療コンテナ（国内型緊急対応ユニット）を使用しての仮設診療所を設置し、DMA T等医療関係者との連携訓練を実施した。

また、各会場において水陸両用車やドラゴンハイパーコマンドユニットに編成されている特殊車両等多数の消防庁無償使用車両の災害対応力について検証するとともに、防災ヘリコプターのヘリコプター映像伝送装置、無線中継車及びドローンによる映像送受信を実施した。



救助救出訓練（4日）海南会場

《今後の課題等》

- 訓練会場に設置された現地合同調整所で、関係機関同士の調整が実施されたが、各機関の保有資機材や人員等の把握が不十分で、部隊運用が効果的でない部分が見受けられたため、各機関が保有資器材等の把握に努め、効果的な運用を実施する必要がある。
- 特殊災害に対応する部隊は、特定事業者の被災状況、設備の情報が必要となるほか、到着後の情報収集が重要となるため、受援側の市町村においても、応援隊に対し有益な情報を提供できるよう準備する必要がある。



救助救出訓練（4日）和歌山会場

（4）後方支援活動訓練

和歌山市内3か所、紀の川市内1か所の計4か所において後方支援活動訓練会場を設定、支援車I型及び拠点機能形成車両等を活用したほか、汚染・感染予防を考慮した訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 宿営場所が複数であることを考慮し、活動ミーティングの実施には、各本部長ミーティングと府県隊ミーティングを一体化したWEB会議とすることで効率的なミーティングが実施できたが、通信環境の問題等から一部会議の実施に支障があり、実災害時は更に通信環境に影響が発生を受けることからWEB会議の実施について慎重に判断する必要がある。



後方支援活動訓練（3日）和歌山市消防活動センター

5. おわりに

今回の訓練は、消防応援活動調整本部、指揮本部及び指揮支援本部の運用調整、部隊の参集から訓練実施等、より実践的な訓練となるよう計画を立案しました。

実践的訓練を通して和歌山県における緊急消防援助隊の受援及び部隊運用、関係機関との連携活動における課題等が明らかとなり、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練となりました。

今後、本訓練で得た成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めてまいります。

最後に、本訓練開催に際して、多大な御協力を賜りました近畿ブロック各府県、参加各消防機関及び関係機関の皆様にご心より感謝を申し上げます。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室

TEL：03—5253—7569（直通）

令和5年度緊急消防援助隊中部ブロック 合同訓練の実施結果について

広域応援室・石川県実行委員会

令和5年度緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練は、活発な地震活動を継続している石川県能登地方での災害を想定し、「関係機関と連携した実践的訓練」、「受援体制の検証」を目的に、石川県能登町をメイン会場に次のとおり実施しました。

※石川県防災総合訓練と同時開催

1. 実施日

令和5年11月11日（土）・12日（日）

2. 実施場所

金沢市、小松市、能登町、輪島市、珠洲市

3. 訓練想定

能登地方において、11月10日（金）夜遅くから11日（土）明け方にかけて、線状降水帯が形成・維持され、猛烈な雨を継続して降らせたことにより、土砂災害の危険性が非常に高まっている。

大雨で地盤が緩む中、11日（土）午前8時30分頃、能登半島東方沖を震源とする地震が発生し、能登町で震度6強を観測した。この地震により津波が発生し、能登半島を中心とした沿岸全域に到達した。この一連の猛烈な雨、地震及び津波により、人的・物的被害が甚大であり、一部の地域では火災も発生している。

石川県内消防機関は消防相互応援協定に基づき、県内応援部隊を出動させた。また、石川県知事は、被害が甚大であることから、石川県内の消防力のみでは対応が困難と判断し、緊急消防援助隊の応援要請を行った。

4. 実施内容

(1) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

石川県庁に消防応援活動調整本部を、奥能登広域圏事務組合消防本部に指揮本部及び指揮支援本部を、石川県航空消防防災室に航空指揮本部及び航空指揮支援本部をそれぞれ設置し、応援要請等に係る情報伝達、受援体制及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等について、図上訓練を実施した。

また、訓練企画側の検証で消防応援活動調整本部、指揮本部、航空指揮本部及び被災地の能登町役場の4会場をweb会議システムで繋いで同時に地震発生等の想定付与を行った。

《今後の課題等》

災害対策本部のレイアウトに関して、各機関との連携を考慮した配置について検討が必要である。

web会議システムを活用して各会場を繋ぐことは被害情報の集約等、実災害にも有効だと感じた。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（11日）石川県庁

(2) 参集訓練及び受援対応訓練

のと里山空港を進出拠点とし、管轄消防本部による受援対応訓練を実施した。また、統合機動部隊と県大隊を分割出動させ、統合機動部隊のみが進出拠点で活動指示を受け、動態情報システム等を活用して後続の県大隊へ情報共有を実施した。

県内応援部隊は進出拠点において、燃料補給車を使用した燃料補給訓練を実施した。

《今後の課題等》

統合機動部隊のみを進出拠点に集結させたことで、受援側職員の負担軽減及び駐車スペースを削減することができた。

各県の統合機動部隊が進出拠点において指示書を受け、後続する県大隊に動態情報システム等を活用して情報を共有することができた。

(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長の部隊統制の下、地震被害等を想定した各種訓練を各関係機関と連携して実施した。

訓練1日目には、2か所のサテライト会場において土砂災害及びトンネル崩落事故想定の実施した。会場には最大で4県大隊が参集して、活動の引継ぎ及び交代時間を設け、災害及び活動状況の情報共有及び活動車両の入替えを行った。また、重傷

者を基幹病院に搬送する想定で、防災航空隊、救急小隊、航空自衛隊及びDMA Tが連携して重傷者搬送訓練を実施した。

訓練2日目には、メイン会場において、陸上自衛隊の架柱橋を活用した土砂災害救出訓練、静岡県大隊のドラゴンハイパー・コマンドユニットを活用した大規模市街地火災対応訓練、その他にも木造倒壊家屋救出訓練及び倒壊・座屈建物救出訓練を実施した。また、サテライト会場では1日目の訓練終了時の状況から継続して訓練を実施した。

そのほか、航空運用調整班を中心として、ドローン及びヘリコプター等の運航調整を実施した。ドローン等で撮影した動画は、V S A T（可搬型衛星地球局）等を使用し、調整本部や指揮本部等に伝送し、災害の規模及び活動状況の共有を行った。

《今後の課題等》

12日メイン会場の訓練において、各関係機関との調整のため、指揮本部・指揮支援本部の機能を現地合同調整所に移すことで各機関と円滑な情報共有を図ることができた。

実際に使用している採石場、トンネルを訓練会場としたことで、無線等の通信不良環境、暗所での活動等の実災害に近い環境下で実践的な訓練を行うことができた。



土砂災害対応訓練（11日）サテライト会場



トンネル崩落事故訓練（11日）サテライト会場

（4）後方支援活動訓練

やなぎだ植物公園及び内浦総合運動公園の2会場において拠点機能形成車等を活用したほか、汚染・感染予防を考慮したデコンタミネーションを実施した。また、燃料補給車を活用して燃料補給訓練を実施した。

《今後の課題等》

宿営会場を2か所に分散し、広い会場内でどのような部隊配置とするか検証することができた。

デコンタミネーション実施場所を生活エリアから離して、クリーンエリアを明確化できた。

5. おわりに

今回の訓練は地震が頻発している石川県能登地方の現状に鑑みて開催地を選定し、訓練想定を計画しました。

石川県における緊急消防援助隊の受援、部隊運用、関係機関との連携活動等における様々な検証を行うことができ、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練となりました。

今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる強化に努めてまいります。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました中部ブロック各県、参加各消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室

TEL：03—5253—7569（直通）